Economic Indicators

発表日:2020 年 4 月 7 日(火)

家計調査(2020 年 2 月)

～2月は前年比で微減にとどまるも、3月以降は大幅な減少が避けられず～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出(二人以上世帯) 合計			除く住居等(※)	実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季節調整値
2019	1月	2.0	2.1	▲ 1.5	▲ 0.8	6.4	▲ 9.2	70.3
	2月	1.7	1.9	▲ 0.5	▲ 0.4	3.6	1.0	69.9
	3月	2.1	2.1	▲ 0.1	0.0	4.5	▲ 0.1	69.5
	4月	1.3	1.3	▲ 0.8	▲ 1.3	5.2	2.3	67.9
	5月	4.0	6.0	2.1	3.4	3.3	▲ 1.8	69.7
	6月	2.7	2.7	▲ 0.7	▲ 1.3	7.4	11.0	63.6
	7月	0.8	1.0	▲ 0.8	▲ 1.6	2.7	▲ 10.8	70.8
	8月	1.0	1.0	2.3	0.8	1.9	1.1	70.4
	9月	9.5	10.5	4.6	7.5	1.0	▲ 1.8	74.2
	10月	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 10.3	▲ 11.9	3.9	2.7	65.8
	11月	▲ 2.0	▲ 1.4	3.2	4.0	4.4	0.7	67.6
	12月	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 0.8	3.8	5.2	63.2
2020	1月	–	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 2.4	2.3	▲ 5.6	64.7
	2月	–	▲ 0.3	0.8	0.8	2.7	1.5	66.7

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

○２月の実質消費支出は前月比＋0.8%

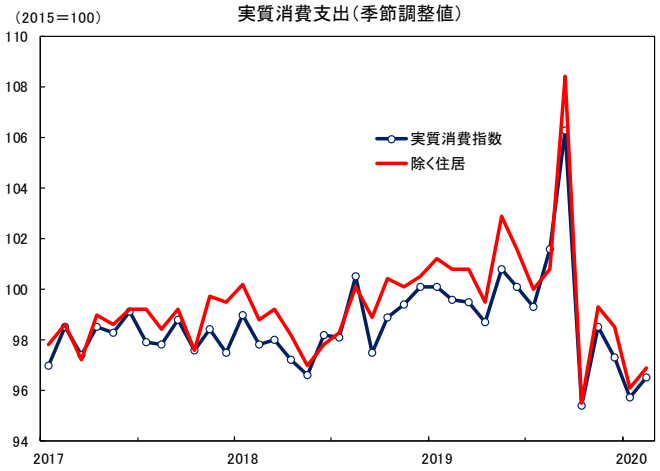
総務省から発表された２月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲0.3%（コンセンサス：同▲3.6%、レンジ：同▲6.1%～▲2.1%）とコンセンサスを上回る結果となった。季節調整値では前月比＋0.8%と増加し、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同＋0.8%の増加となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、①不要不急の外出を避けることによる消費減と②買い溜めによる消費増という２つの動きが生じているが、２月については日本国内における感染者数が少なく、外出の自粛も限定的であったことから、後者の影響が前者を上回り、全体としては小幅なプラスとなったものと考えられる。

項目別に２月の実質消費支出（季節調整値）をみると、教育（１月：同▲1.7%→２月：同▲3.8%）、被服及び履物（１月：同▲3.3%→２月：同▲1.6%）、教養娯楽（１月：同▲2.7%→２月：同▲2.2%）等が前月から減少した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出手控えや各種娯楽施設の営業時間短縮や休業の動きがみられ始めたことで、教育や教養娯楽サービスなど人が集まる場での消費が減少していることが確認できる。一方で、家具・家事用品（１月：同▲2.7%→２月：同＋24.5%）や交通・通信（１月：同▲10.3%→２月：同＋6.0%）、食料（１月：同＋0.7%→２月：

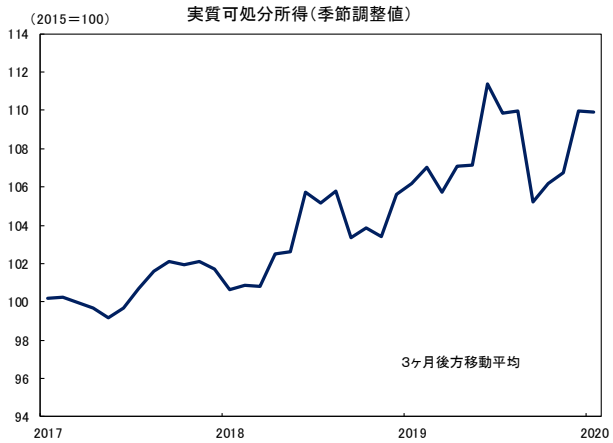
同＋0.4%）が前月から増加となり、実質消費支出は前月比プラスとなった。感染拡大に伴うモノ不足への不安から買い溜めの動きがみられ、トイレットペーパーやティッシュをはじめとした家事用品や食料品等、買い溜めの対象となった品目への支出の増加が目立った。

○新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、消費は一段と減少する見込み

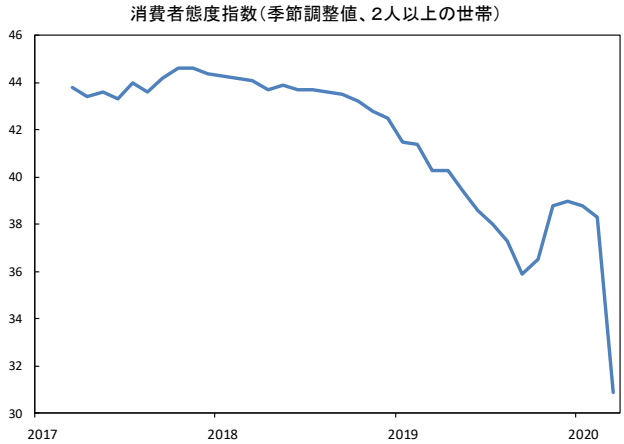
先行きについては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出手控えやイベントの中止によって、一段の悪化が見込まれる。３月は多くの百貨店やショッピングセンター、飲食店において営業時間の短縮や休業が実施されたことに加え、行政による外出自粛要請が出されたことにより、消費は大きく減少したものとみられる。４月についても多くの小売・飲食・イベント関連の事業における営業時間の短縮や休業が実施されており、更に減少幅を拡大させることが見込まれる。本日（７日）にも緊急事態宣言が発出されることが予定されていることから、発出後は各種事業者の営業時間短縮や休業の動きが強まることが想定され、個人消費は３月、４月と更に落ち込み、当面の間底這い圏で推移することが見込まれる。新型コロナウイルス感染拡大は収束の目途が立っておらず、個人消費への影響は当面続くことになるだろう。



総務省『家計調査』



総務省『家計調査』



内閣府『消費動向調査』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。